



# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社

コ-ド番号 5660

(URL <http://www.shinko-wire.co.jp>)

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

兵庫県

代表者 役職名 取締役社長

氏名 水口 征之

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長

氏名 片岡 滋正

TEL (06) 6411 - 1051

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 平成18年3月期の業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 経営成績 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	17,277	4.7	1,093	40.6	753	47.9
17年3月期	18,134	1.2	1,840	17.6	1,446	29.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	213	53.5	3.73	-	1.4	2.4	4.4
17年3月期	459	101.9	7.84	-	3.1	4.2	8.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 57,206,459株 17年3月期 58,641,395株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率を示します。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期	3.00	-	3.00	167	78.2	1.1
17年3月期	3.00	-	3.00	175	38.3	1.2

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	30,272	14,592	48.2	261.87
17年3月期	33,491	15,111	45.1	257.76

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 55,722,523株 17年3月期 58,626,421株

期末自己株式数 18年3月期 2,976,341株 17年3月期 72,443株

## 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	8,300	250	140	0.00	-	-
通期	18,220	880	510	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円15銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の4ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2,570		1,943		627	
2. 受取手形	6,462		3,623		2,838	
3. 売掛金	2,554		3,697		1,143	
4. 製 品	1,429		1,522		93	
5. 原材料	313		630		316	
6. 仕掛品	1,315		1,154		161	
7. 貯蔵品	282		286		4	
8. 繰延税金資産	195		180		14	
9. 関係会社短期貸付金	890		1,090		200	
10. 立替金	664		740		76	
11. 未収入金	815		575		239	
12. その他	25		16		9	
貸倒引当金	1		-		1	
流動資産合計	17,518	52.3	15,462	51.1	2,056	1.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	3,487		3,416		70	
2. 構築物	438		410		27	
3. 機械及び装置	4,745		4,738		7	
4. 車両及び運搬具	14		14		0	
5. 工具・器具及び備品	124		120		3	
6. 土 地	4,239		3,415		824	
7. 建設仮勘定	8		7		1	
有形固定資産合計	13,058	39.0	12,124	40.0	934	1.0
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア	23		13		9	
2. 特許権等	3		7		3	
3. 電話加入権	3		3		-	
無形固定資産合計	30	0.1	24	0.1	6	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	895		782		112	
2. 関係会社株式	266		244		22	
3. 従業員貸付金	2		1		1	
4. 施設利用会員権	197		189		7	
5. 繰延税金資産	1,459		1,403		56	
6. その他	121		98		23	
貸倒引当金	60		57		3	
投資その他の資産合計	2,883	8.6	2,662	8.8	220	0.2
固定資産合計	15,972	47.7	14,810	48.9	1,161	1.2
資産合計	33,491	100.0	30,272	100.0	3,218	-

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	656		574		81	
2. 買掛金	2,130		1,845		285	
3. 短期借入金	1,790		1,790		-	
4. 1年内返済長期借入金	5,590		640		4,950	
5. 未払金	183		194		10	
6. 未払費用	1,476		1,227		248	
7. 未払法人税等	378		133		244	
8. 未払事業所税	41		42		0	
9. 預り金	19		17		1	
10. 賞与引当金	323		283		39	
11. 設備支払手形	48		91		43	
12. その他	0		3		3	
流動負債合計	12,637	37.7	6,843	22.6	5,793	15.1
固定負債						
1. 長期借入金	3,620		6,980		3,360	
2. 退職給付引当金	2,111		1,846		265	
3. その他	11		11		-	
固定負債合計	5,742	17.2	8,837	29.2	3,094	12.0
負債合計	18,379	54.9	15,680	51.8	2,698	3.1
(資本の部)						
資本金	8,062	24.0	8,062	26.6	-	2.6
資本剰余金						
1. 資本準備金	2,015		2,015		-	
2. その他資本剰余金						
(1)資本準備金減少差益	4,339		4,339		-	
資本剰余金合計	6,354	19.0	6,354	21.0	-	2.0
利益剰余金						
1. 当期末処分利益	570		608		37	
利益剰余金合計	570	1.7	608	2.0	37	0.3
その他有価証券評価差額金	131	0.4	178	0.6	46	0.2
自己株式	7	0.0	612	2.0	604	2.0
資本合計	15,111	45.1	14,592	48.2	519	3.1
負債及び資本合計	33,491	100.0	30,272	100.0	3,218	-

## (2) 損益計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高	18,134	100.0	17,277	100.0	857	4.7
売上原価	13,369	73.7	13,393	77.5	24	0.2
売上総利益	4,765	26.3	3,883	22.5	881	18.5
販売費及び一般管理費	2,924	16.1	2,790	16.2	134	4.6
営業利益	1,840	10.2	1,093	6.3	747	40.6
営業外収益						
1. 受取利息	21		39		17	
2. 受取配当金	14		11		3	
3. 投資有価証券売却益	-		8		8	
4. 受取保険金	6		-		6	
5. その他の収益	14		21		7	
計	58	0.3	80	0.5	22	37.9
営業外費用						
1. 支払利息	208		188		20	
2. 出向者労務費負担額	56		89		33	
3. たな卸資産処分損	108		57		50	
4. その他の費用	78		85		7	
計	452	2.5	421	2.4	30	6.9
経常利益	1,446	8.0	753	4.4	692	47.9
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	-		154		154	
2. 関係会社株式売却益	39		45		6	
3. 固定資産売却益	1,216		-		1,216	
計	1,256	6.9	200	1.1	1,055	84.1
特別損失						
1. 固定資産売却損	1,196		443		753	
2. 技術契約終了精算金	-		67		67	
3. 役員退職慰労金	36		43		8	
4. 投資有価証券評価損	-		17		17	
5. 投資有価証券売却損	37		5		32	
6. 退職給付会計基準 変更時差異償却	655		-		655	
計	1,925	10.6	576	3.3	1,348	70.1
税引前当期純利益	777	4.3	376	2.2	400	51.6
法人税、住民税及び事業税	453	2.5	124	0.8	328	
法人税等調整額	135	0.7	38	0.2	174	
当期純利益	459	2.5	213	1.2	245	53.5
前期繰越利益	110		394			
当期末処分利益	570		608			

( 3 ) 利益処分計算書 ( 案 )

( 単位 : 百万円、端数切り捨て )

科 目	期 別	
	前事業年度	当事業年度
	金 額	金 額
当期末処分利益	570	608
利益処分数額		
利益配当金	175 (1株につき 3円)	167 (1株につき 3円)
次期繰越利益	394	440

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準  (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価基準。 評価差額は全部資本直入法で処理し、 売却原価は移動平均法により算定して います。  時価のないもの 移動平均法による原価基準	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左  (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の資産の 評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価基準	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、原材料、貯蔵品は総平均法による 原価基準、仕掛品はエンジニアリング部門の一 部については個別法による原価基準、そ の他は総平均法による原価基準。	同左
4 . 固定資産の減価償却の 方法	(1)有形固定資産 定額法 (2)無形固定資産 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
5 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しています。  (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき計上して います。  (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、 5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法により発 生の翌事業年度から費用処理することと しています。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左  (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法により発 生の翌事業年度から費用処理することと しています。

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
6 . リ - ス取引の処理方法	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。	同左
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によつています。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行つており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によつています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従つて、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、決算日における有効性の評価は省略しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 . その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。この適用に伴い、減損損失を営業外費用の「その他」に含めて計上しており、経常利益及び税引前純利益に与える影響は軽微であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しています。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 関係会社短期貸付金は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に103百万円含まれています。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 23,819 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 24,304 百万円
2. 授権株式及び発行済株式総数	2. 授権株式及び発行済株式総数
授権株式数 普通株式 88,000,000 株	授権株式数 普通株式 88,000,000 株
発行済株式総数 普通株式 58,698,864 株	発行済株式総数 普通株式 58,698,864 株
3. 自己株式	3. 自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式72,443株 であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,976,341株 であります。
4. 偶発債務	4. 偶発債務
金融機関からの借入に対する保証債務	金融機関からの借入に対する保証債務
神鋼鋼線ステンレス(株) 760 百万円	神鋼鋼線ステンレス(株) 665 百万円
コウセンサ-ビス(株) 252 百万円	コウセンサ-ビス(株) 216 百万円
(株)ケーブルテック 29 百万円	従業員(震災特別借入) 3 百万円
従業員(震災特別借入) 4 百万円	計 884 百万円
計 1,045 百万円	
5. 配当制限	5. 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産が131百万円増加 しています。	有価証券の時価評価により、純資産が178百万円増加 しています。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定に より、配当に充当することが制限されています。	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定に より、配当に充当することが制限されています。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1.減価償却実施額	1.減価償却実施額
有形固定資産 792 百万円	有形固定資産 802 百万円
無形固定資産 12 百万円	無形固定資産 12 百万円
2. 販売費及び一般管理費のおおよその割合	2. 販売費及び一般管理費のおおよその割合
販売費 60 %	販売費 60 %
一般管理費 40 %	一般管理費 40 %
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 264 百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 278 百万円
4. 固定資産売却益の内容	4. 固定資産売却損の主な内容
土地売却益 1,539 百万円	土地売却損 443 百万円
建物及び構築物除却損等 322 百万円	
差引 1,216 百万円	
5. 固定資産売却損の主な内容	
土地売却損 1,195 百万円	

(リース取引関係)

(借主側)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	8	6	2	機械及び装置	5	3	1
車両及び 運搬具	8	3	4	車両及び 運搬具	12	5	6
工具器具及び 備品	112	80	31	工具器具及び 備品	94	72	21
ソフトウェア	17	14	2	ソフトウェア	10	9	0
合計	145	104	41	合計	122	92	30
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			22 百万円	1年内			14 百万円
1年超			20 百万円	1年超			17 百万円
計			43 百万円	計			31 百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			29 百万円	支払リース料			26 百万円
減価償却費相当額			26 百万円	減価償却費相当額			24 百万円
支払利息相当額			1 百万円	支払利息相当額			2 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度末(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付費用損金算入限度超過額	1,529 百万円	退職給付費用損金算入限度超過額	1,465 百万円
ゴルフ会員権評価損	54 百万円	ゴルフ会員権評価損	61 百万円
賞与引当金損金不算入額	147 百万円	賞与引当金損金不算入額	128 百万円
その他	71 百万円	その他	81 百万円
繰延税金資産 小計	1,803 百万円	繰延税金資産 小計	1,736 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
原価差額調整	58 百万円	原価差額調整	29 百万円
投資有価証券評価差額金	90 百万円	投資有価証券評価差額金	122 百万円
繰延税金負債 合計	148 百万円	繰延税金負債 合計	151 百万円
繰延税金資産の純額	1,655 百万円	繰延税金資産の純額	1,584 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因	
法定実効税率	40.6 %	法定実効税率	40.6 %
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	2.0 %	住民税均等割額	4.1 %
交際費損金不算入	2.7 %	交際費損金不算入	5.1 %
受取配当金益金不算入	1.0 %	受取配当金益金不算入	1.9 %
その他	3.6 %	その他	4.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3 %

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	257円76銭	1株当たり純資産額	261円87銭
1株当たり当期純利益	7円84銭	1株当たり当期純利益	3円73銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が無 いため、記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が無 いため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	459	213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	459	213
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,641	57,206